

第 10 回加東市行財政改革推進委員会 会議の概要

(平成 21 年度 第 1 回推進委員会)

| | |
|---|--|
| 開催日時 | 平成 21 年 6 月 1 日 (月) 午後 6 時 ~ 午後 8 時 |
| 開催場所 | 市役所社庁舎 3 階 第一委員会室 |
| 出席状況 | 委員 : 11 名 (1 名欠席) 市側 : 安田副市長 事務局 : 企画部長、企画政策課長ほか 1 名 |
| 会 議 の 概 要 | |
| <p>1 開 会</p> <p>2 あいさつ 川本委員長 安田副市長</p> <p>3 協 議</p> <p>(1) 行財政改革の取組状況について 平成 20 年度行財政改革の取組結果について説明し、協議する。 平成 21 年度行財政改革の取組内容について説明し、協議する。</p> <p>(2) 行財政改革推進委員会の公開 (会議の傍聴) について ・議会から、「情報公開の推進」を行財政改革の取組項目に掲げる委員会が非公開であるのは疑問との指摘について、協議する。 当委員会の公開・非公開は、委員会運営の申し合わせとして非公開を決定した経緯があることなどから、現行の集中改革プランの取組期間は非公開とするが、次期プランの策定・推進においては公開を基本に開催することとする。</p> <p>4 そ の 他 ・次回委員会の日程は、事務局で調整する。</p> <p>5 閉 会</p> | |

主な意見の要旨等〔()は事務局等の回答〕

【平成 20 年度行財政改革の取組成果について】

〔図書館の統廃合について〕

- ・貸出冊数が増加したから図書館の統廃合について検討しなかったというのは、観点が違う。貸出冊数を増加させるのは通常の業務である。
(21 年度に改めて、図書館のあり方について庁内プロジェクトで検討する。)
- ・例えば、図書情報センターを廃止すれば、どれぐらいの効果(経費削減)が図れるのか。
(維持管理費は、やしろ国際学習塾と一体となっており、詳細は把握できていない。)
- ・滝野図書館は環境が良く、市外の方も多く利用していると思う。

〔公立保育園のあり方の検討〕

- ・私立保育園の保育料は、各園で収納しているのか。
(市で一括して、収納している。)

〔借地料単価の見直しと適正化〕

- ・土地価格が下落している状況であるので、現状に合わせた借地料とすべきである。
(借りた時点での状況や条件がそれぞれ違うので、個別の対応が必要である。)
(賃借料は本来、貸主が決めるものとの主張もあり、減額交渉は非常に難しい。)

〔市税等の収納率向上、滞納防止対策〕

- ・上下水道料金の滞納に対して、給水を停止する処分を実施しているが、料金の納付があれば給水を再開しているのか。
(料金の納付を基本とするが、滞納者の状況により納付誓約で解除する場合もある。)
- ・経済情勢が悪い中で税収が落ち込んで、かつ、滞納が増加すると見込むが、民間なら売掛金が回収できない状況で、経営に大きな影響を及ぼすことを理解しないとイケない。

〔時間外勤務手当の縮減〕

- ・時間外勤務の実施について、担当者が勝手に残業しているようなことはないか。
(時間外勤務命令報告書に基づいて、適正に実施している。また、職員の健康保持と時間外の縮減のために毎週水曜日を、ノー残業デーとしている。)

〔病院事業の経営健全化〕

- ・経営健全化基本計画(公立病院改革プラン)を策定し、推進しているが、経営健全化の状況はどうか。
(医師不足、看護師不足の中で、非常に厳しい状況である。)

主な意見の要旨等〔()は事務局等の回答〕

〔地域づくり活動への支援〕

- ・交流やコミュニティなど地域づくり活動を行う団体への財政支援は、一度行えば次はできないのか。
(新規の取組を優先するが、事業の拡大や内容を工夫いただければ予算の範囲内で支援する。)
- ・地域づくり活動の成果について、発表会などは開催していないのか。
(現在はしていないが、そういった場や検証が必要であることは認識しており今後、検討したい。)

【平成 21 年度行財政改革の取組内容について】

〔同種の公共施設の統廃合〕

- ・公共施設の維持管理経費や改修経費等は今後、増加すると考えられることから、同種の公共施設の統廃合に向けた取組を、早急に進めること。

〔公用車台数の適正化〕

- ・公用車の削減が進んでいないが、どのように取り組んでいくのか。
(公用車台数は、21 年 4 月 1 日現在で 185 台あり、そのうちの 92 台が特定の目的に使用しており、それ以外の一般事務用 73 台の運行状況を調査する。)
(施設の管理を委託している指定管理者や団体等が専用に使用している車両があり、監査委員の指摘も踏まえ、譲渡手続を進める。)

〔入札制度改革〕

- ・総合評価落札方式については、環境面を重視する必要がある。

〔定員管理の適正化〕

- ・職員数は、21 年 4 月 1 日現在で 545 人となり、北播磨 5 市の中で最小となっているが、20 代職員が少ないなど、年齢層のバランスに問題があるのではないか。

〔財政の健全化、財政構造の改善〕

- ・健全化判断比率で、将来負担率が 109.6%となっているが、この数値はどのような意味を持っているのか。
(例えば、将来負担率が 200%の市では、2 年分の標準的な収入すべてを借金返済に充当しなければ、現在の借金を返済できないことを意味している。)